

全労連女性部副部長の山本乃里子です。出身単産は全教です。

全労連女性部は、3月5日に内閣府男女参画局と厚労省に要請行動を行いました。例年は、菜の花春闘として、中央行動に位置づけて行っている菜の花春闘の行動ですが、今年は、新型コロナウイルス感染拡大のため、役員と首都圏の常任委員とで行動しました。内閣府男女参画局に対しては、今年の年末にも策定が予定されている第5次男女参画基本計画に向けて、実行ある計画策定を求め、厚労省に対しては、新型コロナウイルス感染症から女性労働者の命と健康、生活を守り、安心して働き続けることができるように、緊急対応と抜本的な財政措置を求めました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、多くの女性労働者により厳しい現実を突きつけています。例えば、コロナ禍によって解雇や雇い止めにあった労働者のうちの多くは非正規労働者であり、さらにその多くは女性労働者という調査結果が発表されています。また、ウイルス感染の不安にさらされながら、毎日人と密接する仕事を行っている医療・介護・福祉などの現場で働く労働者、スーパーのレジや金融機関の窓口業務などで働く労働者の多くが女性労働者です。さらに、家事・育児などにおいて、未だに女性が大きな責任を負わなくてはならないことが、一斉休校によって女性の雇用や収入に大きな打撃を与えました。新型コロナウイルス感染拡大によって明らかにされた社会の脆弱性の中には、こうしたジェンダーギャップが張り付いていることをしっかりとらえておくことが重要です。議案のP8には「女性労働者は、仕事と生活の両立のために長時間労働を選ばない。転勤もしない。保育・学童・保育のためにいったん仕事を断念せざるを得ない状況もある」とあります。実際に、職場で「女は使えない」といった言葉を浴びせられた女性労働者は少なくありません。ジェンダー平等社会の実現には、こうした働き方を「マイナス」ととらえる「生産性」重視の労働者観を変えていくことが必要だと思えます。

全労連女性部は、ジェンダー平等社会の実現とハラスメントの根絶を運動の中心に位置づけてとりくみをすすめてきました。昨年11月には、パワハラ防止指針の策定に関わって労政審の傍聴行動、傍聴ニュースの発行、そして、指針案に対するパブリックコメントを集中しました。各単産・地方組織では、ハラスメントアンケートのとりくみや、長尾女性部長らを講師にILO190号条約の意義や国内法の課題、ハラスメントのない職場づくりなどをテーマに学びあう学習会がいくつもの組織でとりくまれました。そして、現在、議案にもありますように「男女平等・健康・労働実態調査」と「妊娠・出産実態調査」を実施しています。5年ごとに行っている調査ですので、経年変化を見ながらこの間の女性労働者をとりまく課題を明らかにして政策要求に役立てていくと同時に、今を生きる女性労働者のリアルな実態や要求をつかむ貴重な調査です。今後、集計・分析をすすめ、広く発信していきたいと考えています。

「#Me too」や「#Ku too」、そしてフラワーデモの広がりなど、ハラスメントや性暴力の被害者が、自ら立ち上がり声をあげ、そうした声や姿に共感した人々とともに大きな運動が作られてきました。一方、まだまだ声を上げることもできずハラスメントにガマンし続けている労働者がたくさんいます。

全教では、昨年7月から12月にかけて青年教職員を対象にハラスメントアンケートを実施しました。全国29都道府県から800人を超える回答がありました。その90%以上は20代、30代の青年教職員です。パワハラが「よくある」「ときどきある」と答えたのは約32%でした。10人に一人が「ハラスメントが原因で退職しようと思ったことがある」と答えています。自由記述には、「長時間立たされたまま一方的に叱責をうけた」「学級がうまくいっていないことに対して、『迷惑をかけているのだからまず謝罪すべき』と言われた」「育休復帰のとき管理職から、『周りに迷惑をかけることになる。感謝の気

持ちをもって働くように』と言われた」など、経験が浅いことや、妊娠・出産・育児がまるで悪いことであるかのようにとらえられ、本人の責任にして、人権も踏みにじって責めるような体質が、いくつもの学校にあることがわかります。まずは、私のホームグラウンドである学校職場から、変えていきたいと思います。「経験が浅くてもあなたらしくやればいいよ」「わからないときは、何でも聞いてね」「妊娠おめでとう。元気に出産してね」「育児で大変なときは、カバーするからね」と、互いを支え合いながら働ける職場を願っています。それは、子どもたち一人ひとりを大切にする教育にも大きく影響すると思います。

全労連女性部は、ハラスメントに対する認識を大きく広げ、ハラスメントに悩む労働者に寄り添い、励まし、職場や社会を変えていくとりくみを、ジェンダー平等社会の実現と結んで、これからも運動を強めていきます。